

事務事業評価表

○基礎情報

課名		契約検査課	作成責任者
施策目標	75	効率的で公正に入札・契約を執行する	石井 智裕

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	9 人	0 人	0 人	0 人	10.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,154 時間	10.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
入札における一般競争入札の割合	61.0%	65.0%	51.5%	70.6%	53.5%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行
2	優良な公共調達
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	0		#N/A		-----	-----		#N/A	#N/A					
2	0		#N/A		-----	-----	政策的事業 無し	#N/A	#N/A					
3	0		#N/A		-----	-----		#N/A	#N/A					
4	0		#N/A		-----	-----		#N/A	#N/A					
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)		0 0							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>施策指標である入札における一般競争入札の割合について、工事及び工事に係る委託については、基本的に一般競争入札を実施しているが、物品等の調達における入札については、段階的に指名競争入札から一般競争入札に移行を図っている。令和2年度の実績は、前年度と比較し17.1ポイント低下した。要因は、基本的に一般競争入札を実施している工事及び工事に係る委託についての入札件数が減少し、相対的に物品等の調達における指名競争入札の割合が上昇したことによる。受注可能な市内事業者が少数の場合、一般競争入札の拡大と市内事業者優先発注の方針が合致しない状況となることから、対象案件の内容を見極め取り組んでいく。</p> <p>契約検査課の令和2年度の事務事業数は13事業あり、政策的事業は0である。</p> <p>事務事業のうち、小規模修繕契約事業については、前年度と比較し、小規模修繕登録事業者への金額ベースでの発注割合は3.8ポイント上昇したが、発注金額自体については減少した。発注金額の減少は、全体的な金額の減少に起因するが、市内小規模事業者の受注機会の拡大を図ることを目的とした事業であるため、引き続き全庁的な周知等を通じ、本制度の活用を働きかけていく。</p> <p>本市の契約制度の信頼性向上の取組については、入札参加者の指名基準の見直し、市内事業者優先発注に係る取扱基準の制定、受注者の下請負業者の市内事業者優先発注に関する対策、社会保険未加入対策の推進等を行った。今後も更なる透明性、公正性、公平性、競争性の確保のため、入札・契約制度の見直しに取り組む。</p> <p>電子入札システムの運用(担当課執行の電子入札利用拡大)については、マニュアルの整備、全庁職員を対象とした説明会等を経て、令和元年度は担当課の自課執行分について13件、令和2年度は73件について利用を拡大した。引き続き、本格的な運用を見据え、更なる体制の構築に取り組む。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間で1,154時間、一人あたりに換算すると月平均10.7時間であり、前年度と比較して総時間では524時間、一人あたりの月平均は5.4時間の増加となった。時間外勤務時間の増の理由としては、職員の1人減と人材バンクによる職員派遣に伴う従事職員の減と、隔年に一度行われる電子入札システムの事業者登録事務によるものである。</p> <p>令和3年度は、次年度からの電子契約の正式運用に向け実証実験や費用対効果等の検証を行うとともに、工事発注の直接工事費事前公表の見直しや、競争入札参加資格認定申請における主観点導入の検討に取り組む。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し